

# 意見書案提出書

秋田県主要農作物種子条例の制定を求める意見書（案）

意見書案を、横手市議会会議規則第14条第1項の規定により別紙のとおり提出します。

令和2年6月18日

提出者

横手市議会議員全員

賛成者

横手市議会議長 播磨 博一 様

理 由

主要農作物種子法（種子法）が廃止され、秋田県では要綱を策定し種子行政を進めているが、農業生産県として今後も県が種子生産の中心的な役割を果たし、今までどおりの行政対応を継続することに必要な予算及び人員体制を措置する観点から、県に条例制定を要望する必要がある。

## 秋田県主要農作物種子条例の制定を求める意見書（案）

主要農作物種子法（以下「種子法」という）を廃止する法案が、平成 29 年 4 月 14 日の参議院本会議で可決、成立し、平成 30 年 4 月 1 日に種子法が廃止された。

秋田県行政は、種子法に基づき高品質な原種・原原種の生産・供給及び優良な品種を決定するための試験研究を担い、本県の主要農作物である水稻、麦及び大豆の安定生産や品質向上に中心的な役割を果たし、県内農業の振興に大きな貢献をしてきた。

この種子法の廃止を受けて一部の府県においては、これまで行政が担ってきた種子生産業務を外部に移管する等の方針が示されている。移管されることになれば、種もみの価格上昇や品質低下を招きかねないとの報道がされており、県内の生産現場においても、将来的には優良な品種の選定ができなくなることや種子が安定的に供給されなくなるのではないかという不安が広がっている。

種子法が廃止されて以降、秋田県では「主要農作物種子基本要綱」等によって種子行政が行われているが、要綱等だけでは予算の裏付けとはならないことを踏まえて、農業生産県として今後も県行政が種子生産の中心的な役割を果たし、今までどおりの行政対応を継続することに必要な予算及び関係部署の人員体制を恒久的に措置する観点から、主要農作物種子生産に係る県条例を制定することを強く要望する。

以上、地方自治法第 99 条の規定により意見書を提出する。

令和 2 年 6 月 18 日

横手市議会議長 播磨 博一

秋田県知事 佐竹 敬久 様

# 意見書案提出書

地方財政の充実・強化を求める意見書（案）

意見書案を、横手市議会会議規則第14条第1項の規定により別紙のとおり提出します。

令和2年6月18日

提出者  
賛成者

本間利博	高橋和樹	山形健二	大日向香輝	青山豊
加藤勝義	奥山豊和	寿松木孝	鈴木勝雄	立身万千子
菅原亀代嗣	菅原正志	齋藤光司	佐藤誠洋	高橋聖悟
木村清貴	塩田勉	佐々木喜一	遠藤忠裕	小野正伸
佐藤清春	佐藤忠久	菅原恵悦		

横手市議会議長 播磨 博一 様

理 由

より多く、より複雑化した行政需要の高まりを受け、さらなる地方財政の充実・強化が求められている。政府予算と地方財政の検討にあたっては、歳入歳出を的確に見積もり、地方の財政需要に対応するため意見書を提出する必要がある。

地方財政の充実・強化を求める意見書（案）

- 1 社会保障、感染症対策、防災、環境対策、地域交通対策、人口減少対策など、増大する地方自治体の財政需要を的確に把握し、これに見合う地方一般財源総額の確保をはかること。
- 2 子育て、地域医療の確保、介護や児童虐待防止、生活困窮者自立支援など、急増する社会保障ニーズへの対応と人材を確保するための社会保障予算の確保および地方財政措置を的確に行うこと。
- 3 新型コロナウイルス対策として、新たに政府が予算化した「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時給付金」や「新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金」については、2020年度補正予算にとどまらず、感染状況や自治体における財政需要を把握しつつ、2021年度予算においても国の責任で十分な財源を確保すること。
- 4 地方交付税における「業務改革の取組等の成果を反映した算定（従来のトップランナー方式）」は、地域の実情を無視し本来交付税の求められる財源保障機能を損なう算定方式であることから、廃止・縮小を含めた検討を行うこと。
- 5 「まち・ひと・しごと創生事業費」として確保されている1兆円について、引き続き同規模の財源確保をはかること。
- 6 2020年度から始まった会計年度任用職員制度における当該職員の処遇改善に向けて、引き続き所要額調査を行うなどして、その財源確保をはかること。
- 7 森林環境譲与税の譲与基準については、地方団体と協議を行い、林

業需要の高い自治体への譲与税を増大させること見直すこと。

- 8 地域間の財源偏在性の是正にむけて、偏在性の小さい所得税・消費税を対象に国税から地方税への税源移譲を行うなど、抜本的な改善を行うこと。また、各種税制の廃止減税を検討する際には、自治体財政に与える影響を十分検証した上で、代替財源の確保をはじめ、財政運営に支障が生じることがないように対応すること。
- 9 地方交付税の財源保障機能・財政調整機能の強化をはかり、市町村合併の算定特例の終了への対応、小規模自治体に配慮した段階補正の強化などの対策を講じること。
- 10 依然として4兆5,000億円強と前年度を超える規模の財源不足があることから、地方交付税の法定率を引き上げ、臨時財政対策債に頼らない地方財政を確立すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和2年6月18日

横手市議会議長 播磨 博一

内閣総理大臣 安倍晋三 様

内閣官房長官 菅義偉 様

総務大臣 高市早苗 様

財務大臣 麻生太郎 様

経済産業大臣 梶山弘志 様

内閣府特命担当大臣（地方創生規制改革担当） 北村誠吾 様

内閣府特命担当大臣（経済財政政策担当） 西村康稔 様

# 意見書案提出書

日米地位協定の抜本的な見直しを求める意見書（案）

意見書案を、横手市議会会議規則第14条第1項の規定により別紙のとおり提出します。

令和2年6月18日

提出者  
賛成者

山形健二	青山豊	加藤勝義	奥山豊和	寿松木孝
鈴木勝雄	立身万千子	菅原正志	齋藤光司	佐藤誠洋
高橋聖悟	木村清貴	佐々木喜一	遠藤忠裕	小野正伸
佐藤清春	佐藤忠久			

横手市議会議長 播磨 博一 様

理 由

米軍基地から派生する相次ぐ事件・事故や航空機騒音、環境問題などから住民の生命・財産及び人権を守るため、日米地位協定の抜本的な見直しを求める意見書を提出する必要がある。

## 議会議案第5号

### 日米地位協定の抜本的な見直しを求める意見書（案）

わが国には、日米安全保障条約に基づく日米地位協定によって全国各地に多くの米軍基地が存在しており、航空機の騒音や米軍人等などによる事件・事故が相次いでいる。このほか、環境問題などでも過度な負担を強いられ、周辺住民は安心して暮らすことのできない日常を送っている。

秋田県においても、三沢基地所属のF-16戦闘機の低空飛行訓練により比内地鶏が圧死するなど農畜産業の被害だけでなく、住民に多大なストレスを与え、また、学校では授業の中断を余儀なくされるなど、住民の不安と恐怖は計り知れないものがある。

日米地位協定は締結以来一度も改訂されておらず、度重なる事件・事故が起きる度に自治体や議会は強く抗議してきたが、運用改善にとどまるだけで、再発防止の効果は見られない。

もはや、日米地位協定の抜本的な改定をなくしては、米軍基地を起因とするさまざまな問題の解決は到底望めないものである。

よって、国においては、住民の生命・財産及び人権を守る立場から、日米地位協定を抜本的に見直しするよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和2年6月18日

横手市議会議長 播磨 博一

衆議院議長 大島理森 様

参議院議長 山東昭子 様

内閣総理大臣 安倍晋三 様

外務大臣 茂木敏充 様

防衛大臣 河野太郎 様